

# 特集

## 高等教育における生涯教育へのe-Learningの実践 — 新たなるe-Learningの実践 —

### 特集にあたって

篠原 正典

「メディア教育研究」編集委員

高等教育で進められているe-Learningの導入目的を大きく分けてみますと、①新たなる学生の確保（退職者、就労者、主婦、パートタイム学生等への学習機会の提供と、新たな学生の確保による市場開拓）、②既存の学生に対する学習の補習（個々の学生に対応した学力育成と社会に対する大学の魅力作り）、③大学間連携（単位互換による授業の相互補完）、④大学の社会への知識還元（社会貢献と評価向上）などがあります。米国の就労者を対象とした企業大学におけるe-Learningは①の目的で行われていますが、国内の高等教育機関の多くは複数の目的で運用している場合が多く、実施している教育機関をこれらの目的で明確に区別できないのが実態です。

メディア教育研究第2号では①～④を目的とした実例を盛り込みながら、高等教育におけるe-Learningの中でも、(a)自治体を核とした大学間コンソーシアムによる事例、(b)リメディアル教育のe-Learningでの実践、(c)地域コミュニティと連携したe-Learningの試み、(d)社会人を対象としたe-Learningビジネスなど、非常に特徴のある新たな試みにより活動を広げている高等教育機関の事例を特集します。

本特集の内容を若干紹介しましょう。

米国では複数の大学がコンソーシアムを形成して、共同授業をe-Learningで実施する形態も多く、ウェスタンズバガナーズ大学、カリフォルニア・バーチャルキャンパス、南部地域電子キャンパスなどがその例として挙げられます。国内では、ウェスタンズバガナーズ大学が設立された米国ユタ州と友好関係にある岐阜県が同様の試みを進めています。自治体（県）が中心となって複数の大学と共同して実施した、国内では初めての試みです。

(b)の事例では、現在高等教育で深刻な問題となっている理数系の学力低下の改善を目的として、リメディアル教育へe-Learningを適用し、学生の学力と学習意欲の向上を図っている千歳科学技術大学の試みを取り上げました。高大連携による教員間の知識共有とそれに基づくe-Learningシステムやコンテンツ開発事例、さらに専門教育課程への展開が紹介されています。

地域コミュニティとの連携でe-Learningを進めている

例としては、熊本大学と富山大学の事例を挙げました。共に、上記目的の④の地域社会への貢献を目的としたe-Learningですが、熊本大学が大学から種々の講座を配信しているのに対して、富山大学は「インターネット市民塾」という地域市民が中心となったe-Learning学習活動に、大学として積極的な参画と支援を行っているところが異なります。大学と地域との連携の必要性が叫ばれる中、これらの事例は非常に有用な情報を与えてくれています。

最後に、通信教育課程をe-Learningで実践している早稲田大学人間科学部および、e-Learningを全面的に導入して、就労者や主婦そして大学の新生生を対象とした通信制授業を提供している八洲学園大学から寄稿いただきました。教育とビジネスを両立させることを目的とした事例として、特に費用対効果、運用などに対する考えや、実施体制などに関する有益な情報が含まれています。

上記の事例の中には、学習コンテンツやその製作に関する内容も含まれています。リメディアル教材にしても通信教育教材にしても、独学で理解でき、学習が持続可能な教材が必要条件となり、従来の印刷物メディアに勝る工夫が必要です。人間が知識として覚えられる量と学習行為との関係では、

テキストを読む	記憶量	10%
目で見ると	記憶量	30%
耳で聞く、目で見ると	記憶量	50%
話すあるいは書く	記憶量	70%
行う（体験する）	記憶量	90%

と、五感や体験で修得可能な教材の方が学習効果が高いと言われていています。e-Learningの中では映像や映像と同期したテキストなどの教材が多く用いられるようになってきていますが、「効果的な教材とはどのようなものか」と言った視点からも本特集を読んでもいただければと思います。

最後になりますが、本特集の発行にあたり、ご多忙にもかかわらず、ご執筆いただいた著者の方々に心から感謝いたします。